

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

教育庁

<p>施策の名称</p>	<p>施策Ⅲ－１－１ 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実</p>
<p>施策の目的</p>	<p>ふるさとに愛着と誇りを持ち、次世代の地域を担う子どもを育成するとともに、基本的な生活習慣や社会性を身に付けた、感性豊かなたくましい子どもに成長できるよう、学校・家庭・地域が連携協力し、一体となった取組みを進めます。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(学校・家庭・地域が連携協力した、次世代の地域を担う子どもの育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校への県外や地元外からの入学生の増加によって、地元への肯定的感情や貢献意欲の高まりが子どもたちにもたらされたほか、多様な価値観の共有、生徒同士の切磋琢磨、コミュニケーション力の向上などが見られた。 ・ 魅力化コーディネーターの活躍などにより、各高校と地域との連携が進んだ。 ・ 高校が地域と連携しながら地域課題解決型学習に取り組み、成果を上げてきた。 ・ 小中学校の全ての学年・学級で「ふるさと教育」が実施されているが、就学前から高等学校までの一貫性のある教育活動が十分には展開されていない。 ・ 学校・家庭・地域の力を結集して子育て支援を行う「結集！しまねの子育て協働プロジェクト」の実施により、子どもの教育にかかわる体制づくりが定着してきている。特に放課後支援については実施状況が拡大している。一方で、ボランティア等の高齢化や固定化が見られる地域もあり、また、新たな人材の発掘や養成するための取組が十分ではない地域がある。 ・ 食に関する指導の充実及び望ましい食習慣の確立を図るための食の学習ノートを県内の小（１、３、５学年）・中（１学年）・高（１学年）・特別支援学校（小中高等部）へ配付し活用を促しているが、基本的な生活習慣である「朝食を毎日とる」児童の割合は、近年横ばい傾向である。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(学校・家庭・地域の連携協力した、次世代の地域を担う子どもの育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちの「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働して、ふるさと教育や地域課題解決型学習に取り組むことのできる教育環境を整備する。 ・ 地域において、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、保護者や地域住民を対象とした子育てに関する学習機会の提供や、相談対応、情報提供による人間関係づくり、環境づくりなどを行う市町村の取組を支援する。 ・ 子どもたちがスポーツや文化芸術、地域活動などを通じて、自主性・協調性・連帯感を育み、それぞれの能力や興味を発見し伸張させ、生き生きと心豊かに暮らしていけるよう、地域の協力を得ながら部活動や地域活動の活性化を図る。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－１－１ 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
-------	-------------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	県立高校への県外からの入学者数	151.0	187.0	179.0	200.0	人
2	○	市町村の推進計画に基づき、全ての学年・学級で年間35時間以上の「ふるさと教育」を実施する市町村立小中学校の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	%
3	○	「朝食を毎日とる」児童の割合	96.0	99.0	95.8	100.0	%
4		県立高校生の意識調査「学校生活に関するアンケート」（地域や島根県をよくするため何をすべきか考えたことがある）	—	38.0	32.7	40.0	%
5		「放課後子ども教室」を設置している公立小学校区数の割合	71.4	70.0	81.0	70.0	%
6		地元中学生の入学率（地元高校入学者数／地元中学校卒業生数）	60.0	70.0	57.0	70.0	%
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称		施策Ⅲ－１－１ 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実			
事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名	
1	「しまね教育の日」推進事業	県民一体となって本県教育の課題を解決していけるような機運が高まっていること	703	720	教育庁総務課
2	教育広聴・広報事務	県民の意見を教育行政に反映させるとともに、県民に教育行政に対する理解を深めてもらう。	1,019	1,028	教育庁総務課
3	教育魅力化推進事業	高校魅力化の取組を引き続き支援して対象高校を順次拡大する。高校魅力化と一体的・系統的に小中学校から高校・特別支援学校までを貫く「教育の魅力化」への取組を推進する。	129,491	237,158	教育指導課
4	食育推進事業	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養士の資質の向上を図り、学校・家庭・地域が連携して食育を推進できるようにする。	5,561	3,369	保健体育課
5	社会教育主事確保・養成事業	・学校・家庭・地域が連携協力した子どもの教育に関わる環境づくりを推進する。 ・島根の地域の特性を生かしたふるさと教育を推進する。 ・地域づくりを担う人づくりを推進する。	1,894	4,098	社会教育課
6	家庭教育の支援体制整備事業	学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	952	1,000	社会教育課
7	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業を有機的に連携する仕組みをすることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	61,295	81,764	社会教育課
8	公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業	・公民館機能の強化や公民館活動の充実を図る。 ・地域におけるふるまい推進の気運醸成を図る。	22,162	16,500	社会教育課
9	ふるさと教育推進事業	地域の教育資源を活用しながら学校・家庭・地域が一体となった体系的な教育活動を推進し、児童生徒の豊かな心や地域への愛着を培い、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ、自ら学び考える児童生徒の育成を進める。	24,600	24,995	社会教育課
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-1
-------	---------

1 事務事業の概要

担当課	教育庁総務課
-----	--------

名称	「しまね教育の日」推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	県民一体となって本県教育の課題を解決していけるような機運が高まっていること		703	720
			うち一般財源	703	720
今年度の取組内容	「しまね教育の日」の趣旨にふさわしい取組として、教育の日フォーラム等の関連行事を開催				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数(延べ数)	目標値		425000.0	425000.0	425000.0	425000.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	達成率=「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数(実績値) / (目標値) × 100	実績値	424664.0	418456.0	415202.0	386960.0		
			達成率	-	98.5	97.7	91.1	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>平成30年度「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数：386,960人(前年度415,202人)</p> <p>平成30年度「教育の日フォーラム」の参加者数：約280人(前回約200人)</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	「しまね教育の日フォーラム」を休日開催、会場を引き続きくびきメッセとした結果、参加者数の増加が図れた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	中高生の発表がなく、教育関係者のみのフォーラム開催であったため、教育課題等を一体的に考える機会として活用できず、生徒・保護者の参加が促せなかった。
	② 上記①(課題)が発生している原因	中高生の参加(発表)をフォーラムの内容に組み入れなかったため。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	フォーラムの内容の一部に中高生の参加(発表)を組み入れる方向で検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-1
-------	---------

1 事務事業の概要

担当課	教育庁総務課
-----	--------

名称	教育広聴・広報事務				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県民の意見を教育行政に反映させるとともに、県民に教育行政に対する理解を深めてもらう。		1,019	1,028
			うち一般財源	1,019	1,028
今年度の取組内容	県教育行政の施策・事業の概要、統計資料を取りまとめた広報誌「島根の教育」の発行、HPIによる教育行政の紹介や教育委員会の活動を広く広報する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	年間ホームページアクセス件数	目標値		188000.0	188000.0	188000.0	188000.0	件
			(取組目標値)						
	式・定義	達成率＝年間ホームページアクセス件数の実績値／目標値×100	実績値	187261.0	209045.0	181796.0	198986.0		
			達成率	—	111.2	96.7	105.9	—	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>平成30年度ホームページアクセス件数は、198,986件。(対前年度比+17,190件、9.5%の増)</p> <p>令和元年度第1四半期のホームページアクセス件数は、〇〇件。(前年度同期 34,080件)</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	ホームページアクセス数が前年度と比し増加していることから、県民が県教育行政に関する情報を得るツールとしての役割を果たしている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	教育委員会のホームページのトップページ体裁が分かりにくい。
	② 上記①(課題)が発生している原因	掲載する情報が整理されていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	掲載する情報を整理し、わかりやすい表現やキーワードを利用して、構成を変更する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
-------	-------------------------------

担当課	教育指導課 地域教育推進室
-----	---------------

1 事務事業の概要

名称		教育魅力化推進事業				
目的	誰(何)を対象として	離島・中山間地域の市町村に存する県立高等学校及び当該市町村		事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	高校魅力化の取組を引き続き支援して対象高校を順次拡大する。高校魅力化と一体的・系統的に小中学校から高校・特別支援学校までを貫く「教育の魅力化」への取組を推進する。			129,491	237,158
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 高校魅力化活動費交付金により、中山間地域・離島の市町村に設置されている県立高等学校と地域が一体となって実施する高等学校魅力化の取組を支援 教育魅力化支援交付金により、中山間地域・離島の市町村が高校魅力化に併せて小中学校等における「教育の魅力化」を一体的・系統的に進める場合の取組を支援 中山間地域・離島における「教育の魅力化」の取組を総合調整し、地域の機運を醸成するため、市町村が配置する統括プロデューサーの経費を支援 					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 教育の魅力化を支える「高校魅力化コンソーシアム」の構築を促進させる。 コンソーシアム構築のモデル校を設定して専任スタッフを配置し、構築の推進を図り知見を全県で共有する。 各校に県外生徒募集の説明会に参加する際、経費負担を課すことで、生徒募集に主体性を持つよう意識付けする。 教育の魅力化の成果指標となる「魅力化評価システム」を県内全高校で実施する。 					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県立高校への県外からの入学者数	目標値	151.0	162.0	174.0	187.0	200.0	人
	式・定義	県立高校への県外からの入学者数	実績値	151.0	184.0	184.0	179.0		
			達成率	100.0	113.6	105.8	95.8	-	
2	指標名	県立高校生の意識調査「学校生活に関するアンケート」	目標値			35.0	38.0	40.0	%
	式・定義	「自分の住んでいる地域や島根県をよくするために何をすべきか考えたことがある」という設問に肯定的に回答した者の割合	実績値		32.6	30.4	32.7		
			達成率	-	-	86.9	86.1	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 「高校魅力化活動費交付金」をH30年度は22校(うち1校は分校)の協議会に交付した。
- 「教育魅力化支援交付金」をH30年度は11市町に交付した。校種の枠を超えた合同学習会・研修会の実施、教職員のICT機器での他県交流授業の実施、県外からの親子教育移住の実現などが図られた。
- 「統括プロデューサー配置費交付金」をH30年度は8市町に交付した。小中高統一カリキュラムの策定委員会開催、子どもと地域の大人との対話の場の設定、人づくりプログラムの策定等が行われた。R元年度はさらに2市町が加わり、計10市町が取り組んでいる。
- 19校が積極的な県外募集を行い、令和元年度の県外からの入学者数は195人となり、事業開始以来最大値となった。令和元年度は新たに3校が加わり、22校で積極的な県外募集を行う。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 目的意識を持った生徒が増加し、学校に活気が生じた。(部活動や学校行事の活性化) 県外入学者との交流を通じ地元生徒の姿が見られた。(多様な価値観の共有、生徒同士の切磋琢磨、コミュニケーション力の向上、地元への肯定的感情や愛郷心、貢献意欲の高まり) 周辺自治体(市部など)に学校の魅力化の認知が拡大した。 魅力化コーディネーターの活躍、魅力化推進チームの伴走により、各校と地域との連携が進んだ。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと教育」「明日のしまねを担うキャリア教育推進事業」等との連携や整理が不十分である。 地域が一体となった学校との協働体制整備、カリキュラムの構築が不十分である。 コーディネーターの確保や育成が不十分である。 「しまね留学」のブランド力保持、全国の地域留学取組校との差別化が不十分である。 魅力化事業の成果の検証方法が十分に確立されていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 既存の各事業の開始当初の目的が一定程度達成され、次の展開へ移行していく必要がでてきた。 「地域と学校の協働」の重要性が未だ県全域に認知されていない。 コーディネーターの職制が確立されておらず、任用保障が十分でない。 県外入学生の受け入れ体制や自校の広報戦略が不十分で見通しを持った募集ができていない。 魅力化の成果をどのように評価していくかについて共通認識されていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 既存の各事業を見直し、地域と一体となった教育の魅力化が推進される新事業を検討する。 高校を中心とした地域とのコンソーシアム構築を進めるため、モデル事業を継続する。 コーディネーターの職制について国に働きかけるとともに現職者への県の支援体制等を確立する。 県外生徒募集の合同説明会を有料化し、地域と学校の主体的な生徒募集を行う体制を構築する。 魅力化評価システムを全校で実施し、非認知能力アンケート測定から魅力化の成果を検証する方法を確立する。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	教育魅力化推進事業
---------	-----------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	地元中学生の入学率	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%
			取組目標値						
	式・定義	地元高校入学数/ 地元中学校卒業生数×100	実績値	60.0	61.0	61.0	57.0		%
			達成率	85.8	87.2	87.2	81.5	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
-------	-------------------------------

担当課	保健体育課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	食育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 栄養教諭、学校栄養士の資質の向上を図り、学校・家庭・地域が連携して食育を推進できるようにする。 		5,561	3,369
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導の充実及び望ましい食習慣の確立のために、「食の学習ノート」を県内の小学校(1, 3, 5年)中学校(1年)、高等学校(1年)、特別支援学校(小学部、中学部、高等部)へ配付し、食育教材として活用できるようにする。 学校における食育の推進及び栄養教諭、学校栄養士の資質及びコーディネーター力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 「食の学習ノート」の活用と学校全体で取り組む食育の推進のため、栄養教諭配置校及び高等学校へ訪問指導を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 学校全体での食育の推進のため、栄養教諭配置校及び高等学校へ訪問指導を行う。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	「朝食を毎日とる」児童の割合	目標値		97.0	98.0	99.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	朝食を毎日とっている児童数/県内の小学校における児童数	実績値	96.0	96.6	96.6	95.8		
			達成率	-	99.6	98.6	96.8	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 朝食を毎日とっている小6、中3の割合(全国学力・学習状況調査)
 - H30 小6 87.8%(全国 84.8%) 中3 84.2%(全国 79.7%)
- 朝食が主食のみの小5、中2の割合(児童生徒の食生活調査 島根県小中学校栄養教諭研究会)
 - H30 小5 26.7%(H29 24.7%) 中2 24.6%(H29 22.9%)
- 食の学習ノートの活用率(健康状況調査 保健体育課)
 - H30 小 96.5% 中 41.1% 高 25.6%

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭研修では、給食管理に関わる専門分野の講師による講義や、グループ協議により栄養教諭、学校栄養士の資質向上につながった。 「朝食を毎日とる」児童の割合は、全国と比較し高い水準にある。 食の学習ノートをH25年度より再び配布したことで、小学校における活用率が100%に近づいた。昨年度から中学校、高等学校、特別支援学校へも「食の学習ノート」を配付し、校種を貫いた食育を進めることができるようになった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 中学校、高等学校においては、発達の段階に応じた系統的な食育を推進する体制が十分機能していない。 「朝食を毎日とる」児童生徒は、全国より高いが、朝食が主食のみの児童生徒が約25%いる。 「食の学習ノート」は、小学校での活用率は100%に近いが、中学校、高等学校での活用率が低い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導の全体計画が作成されていない学校や、栄養教諭とのTT授業の実施をしていない学校もあるなど学校全体での食育の推進について栄養教諭への働きかけだけでは不十分であり、また学校の理解度も低い。 朝食の大切さや栄養バランスについて、保護者への啓発が不足している。 H30から「食の学習ノート」(中学生用、高校生用)を新たに配付したが、学校への周知が十分ではなかった。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 食習慣の改善については、成長段階に応じ、家庭や地域と連携し、長期にわたり継続した食育を行う必要がある。 栄養教諭配置校や高等学校への学校訪問を継続して行い、学校全体で家庭や地域と連携した食育の展開や「食の学習ノート」の活用について理解を求め、小、中、高を通して改善を図る。 中学校、高等学校には、「食の学習ノート」の活用例を示し、授業の中で活用できるようにする。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協働による教育の充実
-------	-------------------------------

担当課	社会教育課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	社会教育主事確保・養成事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携協力した子どもの教育に関わる環境づくりを推進する。 島根の地域の特性を生かしたふるさと教育を推進する。 地域づくりを担う人づくりを推進する。 		1,894	4,098
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事を養成し、市町村や施設に派遣する人材を確保する。 社会教育主事や社会教育に関わる人材に必要な能力向上のために、以下の研修を年間合計7回実施する。(新任派遣社会教育主事等研修会1回、派遣社会教育主事等研修会3回、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)2回、社会教育主事有資格者・社会教育主事実践交流会1回) 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理職や教職員、市町村教育委員会に対して、「社会教育主事資格」の有用性を理解してもらうための働きかけを、研修会や施策説明会、市町村訪問の機会を通じて行った。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	社会教育主事講習への派遣人数(教員)	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	人
	式・定義	人数	実績値	11.0	7.0	9.0	2.0		
			達成率	-	58.4	75.0	16.7	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 県内市町村へ派遣した社会教育主事の人数の推移は、平成28年度(22名)、平成29年度(24名)、平成30年度(24名)となっており、平成29年度の2名増は、新たに出雲市が2名の派遣を設置したことによる。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 30年度社会教育主事講習の全受講者が、翌年すぐに市町村や社会教育施設に派遣され、社会教育主事派遣者数の維持につながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 年度によって社会教育主事講習受講者数が少ない。 社会教育主事の有用性への理解不足
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 教員全体の年齢構成の偏りや、学校内の人材や運営面の実情により、年度によっては受講被推薦者が少ない。 受講希望者の家庭状況により一定期間居住地を離れることに困難を抱えることによる受講の見合わせがある。 社会教育主事の職務や役割に関する情報提供機会が不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 島根大学と連携・協働による社会教育主事講習を開設し、受講方法の選択肢を増やすことで、受講しやすい環境を整える。さらに、島根オリジナルの社会教育主事講習を開設することで、専門性や役割の多様化に応じた内容、地域の実情に即した内容の講義を受講することを可能とする。 学校管理職や教職員、市町村教育委員会に加え、指導主事に対しても、「社会教育主事資格」の有用性を理解してもらうための働きかけとして、研修会等の機会を通じた情報提供の工夫を行う。あわせて、社会教育主事の職務や役割の理解につながるパンフレットの作成を進める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協働による教育の充実
-------	-------------------------------

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

名称	家庭教育の支援体制整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民(PTA役員等)	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		952	1,000
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園～高校・特別支援学校のPTA役員等の資質向上及び各PTA連合会の連携強化と活動意欲の高揚を図るため、県レベルでの連絡協議会及び合同研修会を開催する。 ・地域、学校、家庭が連携して持続可能な地域づくりのために多世代をつなぎ、地域、学校、家庭が抱える課題の解決に向けた取組を推進するため、親世代が中心となって構成されるPTA等の地域団体に事業委託を行い、地域全体で家庭教育を支援する気運を醸成する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県内各PTA連合会の指導者合同研修会の参加者	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	人
	式・定義	県内各PTA連合会の指導者合同研修会の参加者	実績値	134.0	467.0	166.0	123.0		
			達成率	-	233.5	83.0	61.5	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・学校・家庭・地域をつなぐPTA活動活性化事業については、県内4つのPTA連合会のうち2連合会において、本事業と同様の事業が行われている。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合会の連合組織)において、各PTA連合会や単位PTAの状況や活動についての意見交換を行うことによって、共通の課題を把握し、研修内容に反映している。 ・参加者アンケートの意見を基に協議を行い、PTA役員等のニーズに合った内容や形態の研修を実施することができている。 ・活性化事業については、地域内で多世代の交流が生まれ、地域全体で家庭教育を支援する機運が醸成されている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が研修会において学んだことを、PTA連合会や単位PTA活動の活性化に十分に活かしているとは言えない。 ・委託事業の取組の効果等が他の地域のPTA等に認知され、各地域の地域づくりやPTA活動の活性化に十分に活かされているとは言えない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が研修会で学んだことが、各PTA連合会、単位PTAにおいてどう活かされ、実践につながったかの把握が困難である。 ・委託事業の取組の効果や具体的な手立て等の普及・啓発が十分ではない。4つのPTA連合会のうち2つで同様の委託事業を行っている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会でテーマや内容、ニーズ等を協議し、実践に活かせるような効果のある研修会を今後も実施する。 ・同連絡協議会で合同研修を振り返り、成果や課題をふまえた、次年度の研修を企画することにより、各PTA連合会での年度当初からの周知に生かす。 ・委託事業の廃止を含めた見直しを図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協働による教育の充実
-------	-------------------------------

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地域住民が積極的に子どもの教育や子育てに関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業を有機的に連携する仕組みをすることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		61,295	81,764
今年度の取組内容	国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後支援」、「外部人材を活用した教育支援」、「地域未来塾」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、市町村担当者及び地域学校協働活動推進員等を主な対象と「コーディネーター研修」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県推進委員会委員の改選に併せて実践者の選出に努め、本事業に対してより効果的な評価・助言等ができる体制整備を図った。また、コーディネーター研修において、市町村担当者及びコーディネーターに対して、県の方針等の説明を行い、その理解を図った。「地域学校協働活動推進員」の委嘱が各市町村で円滑に行われるよう、フロー図を作成して各市町村に説明ともに配付し、その推進を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	「放課後子ども教室」を設置している公立小学校校区数の割合	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	
	式・定義	設置している小学校区÷県内全小学校区	(取組目標値)					
			実績値	71.4	75.1	72.9	81.0	
			達成率	-	107.3	104.2	115.8	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> 本事業に参画する地域住民の数(延べ数) ※松江市を除く H28:約92,000人 H29:約71,000人 H30:約62,000人 学校支援実施状況 ※松江市を除く H28:14市町村 小学校61.7%、中学校71.6% H29:14市町村 小学校57.7%、中学校59.3% H30(松江市を除く):14市町村 小学校57.7%、中学校58.8% 放課後支援実施状況(小学校区)・・・H28:75.1% H29:72.9% H30(松江市を除く):81.0% 親学プログラム(子育て等に関する参加型の学習プログラム)を活用した研修会実施状況 H28:220回 H29:184回 H30:181回 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの教育にかかわる体制づくりが地域の実情に応じて定着してきている。特に放課後支援についてはその実施状況は拡大している。 親学プログラム1・2の普及により、本プログラムを活用した保護者等の学習機会の充実及び定着が図られ、継続的に実施されている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの高齢化、各事業のコーディネーターの固定化。 事業間の総合化・ネットワーク化が十分に図られていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 各地域において、人材を発掘・養成する機能や研修が十分でない。 各市町村の方向性が不明確。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者や公民館職員等及び教職員を対象とした研修・協議の場の設定する。 学校支援や放課後支援等の事業毎の効果や成果だけでなく、各事業間の総合化・ネットワーク化の意義や期待される効果等についても随時伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう働きかける。 県推進委員会における協議内容や事例集の作成による好事例の紹介等、県から各市町村に対して情報提供や支援を積極的に行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協働による教育の充実

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

名称	公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・公民館 ・市町村(小学校区等の地域)	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	・公民館機能の強化や公民館活動の充実を図る。 ・地域におけるふるまい推進の気運醸成を図る。		22,162	16,500
			うち一般財源	12,244	11,500
今年度の取組内容	(A)地域課題解決型公民館支援事業：地域課題の解決を図る活動を通して「地域を担う人づくり」を実施する公民館等を支援する。 (B)公民館ふるさと教育推進事業：地域のふるさと教育を実施する公民館等を支援する。 (C)公民館ふるまい推進事業：地域住民を対象に、ふるまい向上・定着の活動を実施する公民館等を支援する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・「小さな拠点づくり」の取組を加速させる人づくりを行う公民館を支援 ・「都市部の課題」を解決する取組を加速させる人づくりを行う公民館を支援 ・「人づくり」機能強化のため、「公民館ふるさと教育推進事業」において地域の大人を対象にした事業への見直し				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	地域課題の解決を図ろうとする地域住民の活動を支援する公民館の数	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	公民館数	
	式・定義	「地域課題解決型公民館支援事業」採択公民館数	実績値	35.0	34.0	30.0			
			達成率	—	116.7	113.4	100.0		%
2	指標名	ふるまい推進の活動を実施する公民館数	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	公民館数	
	式・定義	「公民館ふるまい推進事業」採択公民館数	実績値	30.0	40.0	19.0	21.0		
			達成率	—	133.4	63.4	70.0		%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
・公民館研究集会の参加者数 平成28年度：約540人 平成29年度：約550人 平成30年度：約500人 ・公民館ふるまい推進事業の参加者数(延べ)の推移 平成28年度：5,837人 平成29年度：3,581人 平成30年度：2,754人									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 公民館が担う「地域を担う人づくり」の視点が明確になった取組が増えている。 成果発表会や実践事例集を活用して、具体的な活動内容や成果等を県内に広く伝えた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業へのエントリーを行えない公民館等が力をつける機会がない現状がある。 公民館等が行っている取組の中に「ふるまい」の視点が明確でないものがある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 公民館等において、求められる機能についての認識や体制が十分でないところがある。 公民館等を所管する各市町村の支援体制が十分でないところがある。 公民館等の「ふるまい」向上の取組が前例踏襲のものが多く、事業を継続することが目的となっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村が所管の公民館全体の機能向上を図る計画的・継続的な取組ができるよう支援事業の内容を改善する。 各市町村が公民館支援の取組について研修ができるよう研究集会の発表内容を見直す。 各市町村や公民館が実践事例集を次年度の事業計画作成等に活用できるよう、事例をテーマ別に整理したり、市町村の取組を記載したりするよう見直す。 公民館ふるまい推進については、廃止を含めて検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協働による教育の充実

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

名称	ふるさと教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	地域の教育資源を活用しながら学校・家庭・地域が一体となった体系的な教育活動を推進し、児童生徒の豊かな心や地域への愛着を培い、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ、自ら学び考える児童生徒の育成を進める。		24,600	24,995
今年度の取組内容	県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通じた系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための市町村の取組に対し支援する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性・連動性をより意識した効果的な取組となるよう、教育指導課と協議した。 取組事例の収集・発信を行った。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	市町村の推進計画に基づき、「ふるさと教育」を実施する市町村立小中学校の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	実施県内全小中学校÷県内全小中学校	(取組目標値)						
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 全ての市町村でふるさと教育推進計画が策定され、小中学校の全ての学年・学級で年間35時間以上の「ふるさと教育」が実施された。
- 「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」児童生徒の割合は、小6の肯定的回答率は65.1%（小6全国平均63.8%）、中3の肯定的回答率は64.1%（中3全国平均59.3%）で、全国平均と比較すると高い状況にある。【平成30年度全国学力・学習状況調査】
- 「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」児童生徒の割合は、小6の肯定的回答率は45.9%（小6全国平均49.9%）、中3の肯定的回答率は39.3%（中3全国平均38.7%）で、全国平均と比較するとほぼ同じか下回っている状況にある。【平成30年度全国学力・学習状況調査】

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 小中9年間のふるさと教育全体計画をもとに各校で特色ある「ふるさと教育」が実施された。 「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性も考慮しながら、地域の特長や課題に向き合った活動が見られた。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 子どもたちの地域貢献意欲の向上につながる教育活動が十分には展開されていない。 就学前から高等学校までの一貫性のある教育活動が十分には展開されていない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 各地域において、人材を発掘・育成する機能が十分でない。 地域課題に向き合い解決しようとする取組に発展させるための働きかけが十分でない。 「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性の整理や、取組事例の収集・発信が十分でない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高めるため、親子で参加する事業により保護者世代への働きかけを行うなど、公民館等を中心として実施するふるさと教育の取組をさらに推進する。 目指す子ども像やふるさと教育の目的を常に意識して、効果のある教育がなされるよう、ふるさと教育担当者を対象とした「地域と学校の連携実践研修」を実施する。あわせて各市町村から提出される「特色ある取組」を事例としてまとめ、ホームページ等で紹介する。 「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性・連動性をより意識した効果的な取組となるよう、教育指導課に移管することについて検討・整理する。